

(別紙 1)

かがわ男性育児休業取得推進大賞 応募用紙記入例

令和〇年〇月〇日

ふりがな	かぶしきがいしゃ まるまる			
事業所名	株式会社〇〇			
ふりがな	かがわ たろう			
代表者氏名	香川 太郎 (役職： 代表取締役社長)			
所在地	〒000-0000 香川県〇〇市〇〇町〇番〇丁〇号			
本社所在地	〇〇	都・道 府 県	〇〇	市 ・区 町・村
業種	製造業			
設立年月日	昭和 15 年 4 月 1 日			
労働者数	基準日：応募年度 9 月 1 日時点	男性	女性	合計
	常時雇用する労働者の数	20 人	50 人	70 人
	うち有期契約労働者	10 人	20 人	30 人
一般事業主行動計画の策定状況 次世代育成対策支援推進法に基づく一般事業主行動計画 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画		計画期間（直近のもの） 令和 8 年 4 月 1 日～令和 12 年 3 月 31 日 令和 8 年 4 月 1 日～令和 12 年 9 月 30 日		

◎ 主たる業務の業種名を日本標準産業分類 大分類の次のものから記載してください。

- ① 農業、林業 ② 漁業 ③ 鉱業、採石業、砂利採取業 ④ 建設業 ⑤ 製造業 ⑥ 電気・ガス・熱供給・水道業 ⑦ 情報通信業 ⑧ 運輸業、郵便業 ⑨ 卸売業・小売業 ⑩ 金融業、保険業 ⑪ 不動産業、物品賃貸業 ⑫ 学術研究、専門・技術サービス業 ⑬ 宿泊業、飲食店 ⑭ 生活関連サービス業、娯楽業 ⑮ 教育学習支援業 ⑯ 医療、福祉 ⑰ 複合サービス事業 ⑱ サービス業（他に分類されないもの） ⑲ 公務（他に分類されるものを除く） ⑳ 分類不能の産業

◎ 常時雇用する労働者の定義

- 正社員、パート、アルバイトなどの名称にかかわらず、以下の①または②のいずれかに該当する労働者を指します。
- ①期間の定めなく雇用されている者
- ②過去 1 年以上の期間について引き続き雇用されている者または雇入れの時から 1 年以上引き続き雇用されると見込まれる者（一定の期間を定めて雇用されている者または日々雇用される者であってその雇用期間が反復更新されて、事実上①と同等と認められる者）

育児休業取得率 ※1		男性	○人中○人	○○. ○%
		女性	△人中△人	△△. △%
平均継続勤務年数 ※2 (※期間の定めのない労働契約を締結している労働者に限る)		男性	○年	
		女性	□年	
フルタイム労働者1人あたりの年間所定外労働時間 ※3		△△時間		
企業全体の年次有給休暇取得率 ※4		○○. ○%		
応募理由				
連絡先	所属	○○	電話番号	087-123-4567
	職	○○	FAX 番号	087-765-4321
	氏名	県庁 二郎	E-mail	○○@○○. jp

※応募の際には次の資料を添付すること。

- ①次世代育成対策支援推進法に基づく一般事業主行動計画の写し
- ②女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の写し
- ③就業規則等の社内規程の写し
- ④各取組み内容や成果を確認できる参考資料（3枚以内）

※1、4 算出方法について、小数点第何の位まで示せばよいのか？

→小数点第1の位まで（第2を四捨五入）で統一してください。

※1 「育児休業取得率」の算出方法は？

→過去3年間における、総対象者数と取得者数を記入してください。

男性の場合は、配偶者が出産した場合を対象者とします。

※2 「平均継続勤務年数」はいつの時点を入力するのか？

→令和8年3月31日時点のものを記入してください。

※3 「フルタイム労働者1人あたりの年間所定外労働時間」の算出方法は？

→令和7年度のフルタイム労働者（パート・短時間労働者を除く）の所定外労働時間／令和7年度初めのフルタイム労働者数（パート・短時間労働者を除く）

※4 「企業全体の年次有給休暇取得率」の算出方法は？

→対象労働者(※)が令和7年度に取得（消化）した有休の合計日数／令和7年度中の対象労働者の付与日数合計×100

なお、付与日数には繰越は含めません。

※対象労働者とは、正社員やパート・アルバイト、契約社員等の雇用形態を問わず、算定期間中に年次有給休暇の取得資格のある労働者。

ただし、有休を取得できる期間が当該算定期間の全期間に及んでいない場合など合理的な理由がある場合は対象労働者から除外します。

（例：育児休業中、年度途中の退職、新規・中途採用）